

11/29 <講演会>「迫る東京五輪、関西に何ができるか」

(産経新聞×産業研究所連続講演会「関西の地域振興と国際化」第1回(全4回)報告

2019年11月29日(金)に産経新聞大阪本社運動部長の北川信行氏をお招きして、産研講演会「迫る東京五輪、関西に何ができるか」を開催いたしました。

スポーツ記者としての経験についてやオリンピック等の記者証についてなど、ご本人のエピソードをお話いただいた後、2019~2021年の「奇跡の3年」後について提言をされました。

2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、2021年のワールドマスターズゲームズ、と、大規模な国際的スポーツイベントが連続して日本で開催され、「奇跡の3年」とも言われるが、では、ポスト・ワールドマスターズゲームズはどうなるのか?北川氏はこれについて、2025年の万博、IR誘致、万博跡地の大規模アリーナ構想などが挙げられているが、人材育成の視点が抜けているのではないか、と問いかけ、次の世代が「本物をみる」経験をする事の大切さに触れ、「みる」から「する」へ、そして、「する」から「ささえる」へ、そして「ささえる」の次の段階として、人材育成が大事であり、次のスポーツ人材を関西から生み出すために万博跡地などにナショナルトレーニングセンターを建設する、などのアイデアを提言されました。

講演後は、産経新聞大阪本社編集企画室次長の田井東一宏氏が加わり、質疑応答の時間が持たれました。スポーツツーリズムについて、スポーツイベントや施設建設への税金の投入についての質問が寄せられました。

(この講演会は経済学部開講「経済事情F(担当教員:アンナ・シュラーデ准教授)」の一環として開催いたしました。)

■参加者:33名



産経新聞大阪本社運動部長
北川 信行氏

北川氏と産経新聞大阪本社編集企画室次長 田井東一宏氏(右)